



第13章

工業短期大学部

第1節 工業短期大学部の歩み

昭和22年3月に制定された学校教育法は第52条に、大学の目的を、第55条に修業年限を規定している。

これは、新制大学発足に当り制定されたものであるが、当時全国の専門学校の中には基準上または目的上大学になり得ない学校が多数あった。制度の上でこれを救済するために法改正が行われ、同雑則第109条に、大学の修業年限は、当分の間、第55条の規定にかかわらず、2年又は3年とすることができ、この大学を短期大学と称して文部大臣の認可による暫定措置が行われた。これがそもそも短期大学の始まりである。当時国公立の大学の中では二部をもつ大学は2、3校に過ぎず、二部はすべて私立にまかされていた。教育基本法第3条（教育の機会均等）中の「能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対しては、奨学の方法を講じなければならぬ」の原則を貫くためには、国としても新たな措置を考えざるを得なかった。

経済の復興が第一義的にとられ、科学技術教育は産業経済界の強い要請であった当時、中堅技術者の育成のためには、勤労青年の教育を国立大学の実状に即して考えるのが最適と判断されたのである。

昭和26年度には京都、長崎、名古屋(工)、九州(工)、27年度には小樽、福島、千葉、28年度には群馬、電通、静岡(工)、滋賀、山口、29年度には埼玉、和歌山、岡山、徳島、30年度には茨城、静岡(法)、33年度には大阪外語、34年度には新潟、富山、岐阜、35年度には香川、室蘭と全国的に24大学に工、法、商、経の短大が併設さ

第1節 工業短期大学の歩み

れ、47年度には本土復帰した沖縄にも短大が設置された。その中で名古屋(工)、九州(工)、岡山、大阪外語、室蘭は、各大学の二部に移行したが、勤労者教育に变りはなく、40年代になって文部省はかかる措置を打切った。

このような歴史の中で、昭和27年4月1日千葉大学工業短期大学部は千葉大学に併設され(国立学校設置法3条の2)、工学部構内に置かれた。当時の学則第1条には「本学は工業に関する実際の訓練に重点をおいた大学教育を施し、良識ある有能な市民を育成することを目的とし、昼間就学できない事情にある者に対して、夜間の授業を行い、教育の機会均等と成人教育の充実とを図り、もって人類文化の向上に寄与することを使命とする。」と規定されている。印刷科、写真科とも学生30名で発足したが、教育の基準は昭和24年8月の大学設置審議会短期大学設置基準「申合せ事項」により修業年限3か年・62単位の修了であった。内訳は一般教育は3系列2科目4単位以上、ただし自然科学関係については8単位以上、計16単位、外国語は1科目4単位以上、体育は理論実技2単位、専門科目は必修、選択合わせて40単位以上、これが履修の概要である。

さてこのような短大には学校教育法第109条に「当分の間」という不安定な刻印が押されており、その恒久化の問題は全国短大の悲願であった。

昭和39年学校教育法の一部改正案が国会を通過し、その69条に2「短期大学」が加えられ、短大はここに正式に制度化された。設置基準については、何度か改正の試みはあったが、短期大学の将来の方向をどう捉えるかについての意見がまとまらぬまま26年を経過し、やっと昭和50年4月28日に省令化され、新短期大学設置基準として昭和51年4月から実施されたのである。すでに国公私立あわせて500校にものぼる短期大学が設置されているので、この基準は短大として共通的に必要最小限を示し、各短大はそれぞれの目的、教育方針に基づき弾力的に運用し得るようにしたが、卒業要件の62単位は変らなかった。

本学に短大が発足した当時、他の工短が機械、電気から始ったのに何故本学のみは写真、印刷ができたかについては十分明らかではないが、当時の工学部の事情によるものと思われる。即ち当時は機械・電気等の独立した学科は4講座編成であったが、化学、写真、印刷は専攻として工業化学科の中で各2講座で計6講座編成で設立されたため工芸系の分離を計ったものであるともいわれている。

学長は千葉大学長の兼任で小池敬事、主事は工学部長小林政一で、その後当分の間工学部長の兼任が続いた。

事務並びに印刷科教官室として、本部東端の旧陸軍工兵学校幹部候補生隊本部跡

(120m²)の別棟が当てられた。地域環境は高台の非常に良い処だったが、教育設備はまことに粗末で、教室の照明はうす暗く、また教室との距離は遠く雨の日など泥道を往復した。学生は人数も少かったが、物資不足の悪条件の中で勉学に努め、欠席も少なかった。教職員も一体となって家庭的な雰囲気があった。春ともなれば校庭の夜桜のもとで催された学生と教官（非常勤もまじえ）の歓楽会は一つの特色であった。

昭和32年には全国の木材工業界からの強い要望に基いて、木材工芸科（学生30名）が増設され、昭和34年には新しい時代の要請により工業意匠科（学生40名）が増設された。ここに工芸関係4科が揃い、特色のある短大となったのである。

このように、すべての国立短期大学は母体大学に併設という形で設置され、短期大学部と称し学長は母体大学長の兼任である。予算定員は大学一本で来るし、学長主催の教授会で決る問題もあるし、また大学として評議会の制約を受ける問題もある。施設設備は工学部の援助を得るのを建前としながら、場合により拒否されるものもある。非常勤講師の依頼は教官の間の人間関係に頼ることが多く、引受けるかどうかは工学部教官の自由であって、同じ併設制度の二部とは大変な違いである。国立大学では学長が同一人である限り母体大学の運営の外に出るわけにはいかないが、本学では昭和36年に評議会規程の改正が行われて、主事も評議員に加えられた。他大学もこの方式に従うところが多くなった。しかし単に評議会にオブザーバーとして主事が出席する大学もある。

昭和37年春、主事長谷川一郎が主唱して持たれた教官連合の全国会議も、この頃発足した高等専門学校制度に刺戟され、短大教育の向上のため各短大の教官が熱心に討論を重ねたもので、定員、施設の充実の要望を国短協と共に文部省に訴えた。この会議を重ねるにつれ、短大の施設は順次改善されたが、併設の制度はなくならなかった。

昭和39年夏に、当短大は工学部と共に松戸から西千葉に移転した。ここで始めて鉄筋の建物に入ったが、当時の設置基準が低いため1,300m²しかなく、この中に事務と一般および4科が入ることを余儀なくされた。

このような状況の中で、千葉市は京葉工業地帯の中核にあり、そこに地元勤労者を含めた青年層に、働きながら大学で学び得るよう短大を核とした独立の夜間学部を創るべきとの考えが提唱された。この意見は、幸い地元社会の大きな共感を得、昭和39年友納千葉県知事を会長として「千葉大学工業短期大学拡充強化後援会」が結成された。これと同時に大学も学科増の概算要求を出し、昭和40年に機械科、電気科、昭和41年に工業化学科が増設された。しかし建物については移転直後であるため増築の見

第1節 工業短期大学の歩み

込みは当分ないとのことで途方にくれた。そのため後援会の募金にも拍車がかかり、地元自治体、各企業から当時としては莫大な1億5千万円の寄附を得て、昭和42年に現在南門近くに聳える鉄筋5階建の校舎が建てられ、7科750名の全国一の夜間短大となったのである。この建物の面積が基礎となり昭和44年に短大の建物基準は改定され、それにより其後各短大とも順次改築がなされていった。

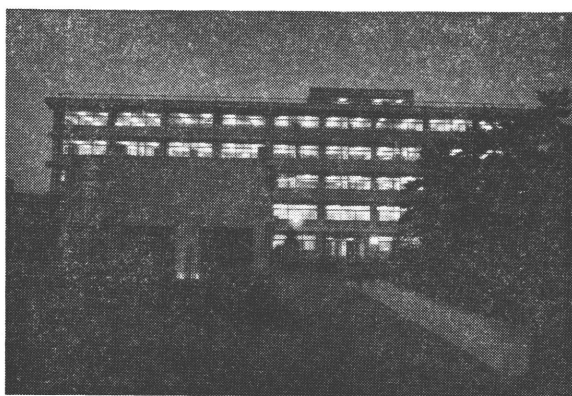
昭和43年、東京大学を頂点とする大学紛争は全国に波及し、本学でも短大の自衛官通入学反対ののろしが、44年の短大入試を契機として爆発し、川喜田学長の辞任があり紛争は全学に拡大した。当時本部が封鎖され、短大では団交をまじえ討論会が繰返され、このような状況は45年の学外入試の妨害まで続いた。この間主事は専任教官の中から選ぶべきであるとして、昭和44年4月仲田光主事が生れた。一方40年から続いている我が国の経済の高度発展の結果、高等教育を希望する層は青年の40%にも達する勢となり、大学の大衆化が論ぜられ、本学の学生の層も変化した。技術革新の



今はなき松戸の校舎、正面工学部事務棟の右側の白い建物が短大の事務室および教官室



工学部B棟、短大の印刷、写真、木材の研究室



短大本館、夜間授業中の機械、電気、化学、意匠科の研究室

時代に対応するには本学の工業教育も3年では足りないという批判が起り、将来計画委員会を結成し数十回にもわたる論議を続けた。この気運は他の短大にも及び、その結果併設打破には、独立して運営できる夜間学部設立以外にはないとして国短協でも昭和47年12月に声明文を発表したが、この間の推移、並びに千葉大学内の動きについては別項にゆずる。

第2節 教育・研究活動

1. 一般教育

本学の一般教育は、学生が個別専門学科の追求のみに終ることなく、総合的な視野に立ち、人間性を重視する、創造性豊かな科学技術者となるよう、育成を図ろうとするものである。一般教育は当初より、在学期間の前半に集中することなく、縦割方式によって、くさび型に全期間にわたって履習するよう、有機的に配置されている。

昭和27年4月発足時の一般教育の専任教官は仲田光、村越潔、川口幹の3名の助教授であった。専任教官が少ないこともあって、千葉大学諸学部および有能な学外の講師の協力を得て、充実した指導方針と指導計画のもとに開講されている。昭和32年3月川口教授が文理学部へ移られ、後任として同年4月平井勇助教授が着任した。昭和37年7月村越教授が退官せられた。専任教官はわずかに2名という期間があった。その後専門学科の増設、西千葉地区への移転にともなって、一般教育にも毛利純一講師、間二郎助教授が昭和41年に着任された。毛利講師は翌年工学部へ移られた。昭和42年には尾崎行雄教授、白井稜一講師、青木真一助手の着任をみた。その後青木助手の転出の後任として片山孝重助手が昭和44年4月に着任した。昭和44年からの大学紛争にあたっては仲田教授、間助教授を中心として学生との間に熱心な対話が続けられた。間助教授が昭和47年に転出、後任として同年4月高井貴一助教授が着任した。一般教育の充実をという、永年にわたるわれわれの運動の結果、文部省当局もこれを認められて、定員の配置があり、昭和47年8月飯田亘之講師が着任されて、一般教育の専任教官が7名というかなり充実した陣容となった。昭和48年には仲田教授が停年退官され、名誉教授となった。昭和49年には片山助手が教養部へ移られ、後任として同年4月徳山郁夫助手が着任した。

第2節 教育・研究活動

一般教育には人文科学系：哲学、歴史、心理学、文学。社会科学系：日本国憲法、法学、経済学、社会学、統計学。自然科学系：数学、物理学および同実験、化学および同実験を開講している。専用実験室の設置、整備には、工業短期大学部拡充強化後援会におうところ多大である。外国語では英語、ドイツ語、保健体育では、体育講義体育実技が開講されて、一般教育関係の修得すべき単位数は外国語、体育を含めて22単位以上である。

また全学の保健および融和親睦を兼ねて、オリエンテーションや体育大会が学生の自主的活動を援助しつつ、多数の教職員の参加も得て、企画され、実施し多大の効果をあげている。

2. 写真工学科

本学科は、発足当時は写真科で昭和44年に科名変更が行われ、写真工学科となったが、昭和27年4月に千葉大学工学部に併設された本学に、最初に設置された二学科のうちの一つである。

本学科の発足当時は、学生定員30名に対し専任教官は新木寿蔵教授・畑保之助教授の2名で、その外に工学部工業化学科・写真映画専攻の菊池真一・笹井明・水沢伸也3教官を兼任講師として迎え、小さな教官組織であったが、昭和29年4月に阪口富弥助手が新しく採用された。

母体学部である工学部の旧建物は、松戸の旧軍隊あとの木造兵舎を改造したもので、本学科は教官室の外には専用実験室として、厠を改造した5部屋の暗室があるだけであった。

昭和34年3月畑教授が停年退官された。その期に写真科充実のため工学部写真工学科の源田秀三郎教授が、併任教授としてこられ本学科の主任となった。昭和35年阪口助手が助教授に昇格と同時に、工学部写真科から大江茂助教授が本学科に出向してきた。また新しく大岩誠一講師が着任した。昭和37年3月写真科初代主任教授として科の育成に努力された新木教授が退官された。昭和38年大岩講師は教授に昇格した。昭和39年には千葉大学総合計画に基づき、現在の西千葉の新校舎に工学部と共に移転し、やっと本学科独自の研究室・実験室をもつようになった。この間、工学部写真科の安田嘉純助手が本学科に参加した。昭和40年3月大岩教授は九州産業大学に転出した。昭和44年大江・阪口両助教授は教授に昇格した。昭和46年安田助手が講師に昇格、天然色研究施設より三浦喬晴助手を迎え入れた。昭和48年安田講師は天然色研究

施設に転出し、後任に長谷川朗講師が着任した。これにより専任教官は、大江・阪口教授、長谷川講師、三浦・杉浦（杉浦格也は昭和36年本学科の技官に採用、昭和49年助手に任官）助手の5名となった。

授業科目は技術教育に重点がおかれており、専門課程における実験実習と卒業研究の修得単位数は、専門必修単位数の約40%を占めていた。

また必修以外の専門科目には、工学部写真工学科および天然色施設の教官による専門基礎講義をはじめとして、写真鑑識論、写真機概論、視聴覚技術論、写真広報技術論など、社会で活躍している写真技術者による生きた実践的講義も広く開講していた。

本学科を巣立った卒業生は、閉校となった昭和53年3月までに、卒業回数24回、人数にして517名となり、主として写真・印刷の分野で活躍している。昭和52年度発行の千葉大学工学同窓会名簿をもとに調査した結果、教育機関および官庁関係者は全体の6%、写真およびその他の企業体に従事している者は全体の64%、その企業体のうち新聞・放送・雑誌などのマスコミ関係者はそのうちの14%、その他（消息不明・死亡）は全体の23%となっている。また本学科卒業後、工学部写真科に編入した者は13名、また他大学、本学他学科から本学科に編入した者は14名となっている。

3. 印刷工学科

印刷工学科は旧東京高等工芸学校印刷工芸科の伝統を汲み、工芸技術に関する有能な技術者を育成する目的で昭和27年4月に誕生した。

当初の専任教官は寺田浩作教授、星野幸衛助教授で工学部の国司竜郎・藤井次郎両助手が協力した。同30年度に長野昌隆講師、戸村行秀助手が加わり、同32年度に竹原悟助手、同33年に高畑伝助手、古矢泰一教務職員が加わり次第に強化された。同34年度に長野昌隆教授が主任となり、宮気敏併任教授と藤石道夫教務職員が加わり、工学部印刷工学科とも緊密な協力を得、同35年度から卒業研究を開始した。同38年3月に星野教授の退官を記念して星野賞を設け優秀な卒業研究者に与えた。同38年度に清水勇教務員が加わった。

昭和39年に西千葉移転で短大棟ができ、独自の実験が行えるようになり、また当時印刷界の近代化施策が進みその要望に応え技術思考の教育・研究を充実してきた。同41年3月に長野教授と清水教務職員が退官し、4月に中村信夫主任教授、角田隆弘併任教授、相良頼己技官を迎え、同44年3月に浜照彦教務職員、同45年度に角田純一教

第2節 教育・研究活動

務職員が加わり、教育面では創造性を涵養し、学生の自主的活動をうながし、実験実習面では現場に直結する課題を求め、学外に実験の場をもつなど産学協同の実績をあげるなど充実した時代を迎えた。

昭和43年初め大学紛争中に中村教授が退官し、3か年にわたる教授空席の時を過ぎたが、同47年度に西野功主任教授を迎え、同48年度に高畑伝助教授、古矢泰一講師の昇任で教官陣の充実を図ったが、西野教授、浜教務職員の退官により、同49年1月に川俣正一主任教授を迎えた。同50年3月に竹原助教授の退官、学生の募集中止、特設工学課程へ移行の準備など、慌ただしい中にも教育、研究は着実に行われ、同53年3月に第24回卒業生を送り出し、高畑助教授、角田助手の退官で当科の歴史を閉じ、工学部画像工学科Bコースに移行した。この間545名にのぼる卒業生の92%が印刷界で技術者として活躍している。

さて短大印刷工学科25年間の中で星野教授・川俣教授・竹原助教授の文字組版、パウダレス腐食機構、電算植字の入力におけるマンマシンシステムに関する研究、高畑助教授・角田助手のオフセット印刷機の完全自動化、インキおよび湿し水の転移機構、多色印刷物の発色性に関する研究、古矢講師・相良技官の自動現像処理システム、カラーフィルムの原稿適性、網点の品質評価に関する研究等の数多くの研究活動が行われ、また社会的活動では長野教授の日本印刷学会副会長、中村教授の日本印刷学会会長、川俣教授の日本印刷学会副会長、中小企業近代化審議会繊維部会委員等、印刷産業に関係の深い分野でその成果を如何なく発揮してきた。

4. 木材工芸科

大正12年に東京高等工芸学校に設立された木材工芸科が戦後の松戸への校舎移転、新制大学への改編などで建築学科の1講座になってその内容規模を圧縮されたが、昭和30年頃からの経済復興と耐久消費財の需要は木製品産業の拡大を招来し、これに対するデザイン、加工技術両面への技術者の供給が要求され、関係各方面の運動もあって、昭和32年千葉大学工業短期大学部に木材工芸科の設立をみた。初代の主任教官は工学部より橋本喜代太氏となり、翌33年専門課程開設と共に狩野雄一、成田寿一郎の両教官が、翌々34年に藤盛啓治教官が着任した。

当科は木材の持つ材料的特性を生かしてこれを居住環境に合理的に適用させ、木材の造形的加工品の設計・製作技術の科学的追求をしようとするもので教育的アプローチに次の二面を併有している。

①は計画（デザイン）面へのアプローチで科目として製品計画論・室内計画論・室内家具史・室内材料学などの講義と図学・設計製図などの実技を配し、狩野雄一、藤盛啓治両教官が専任として、坂田種男、熊井七郎、中村富夫、鈴木富久治等が非常勤講師として学生を指導した。坂田氏は後に専任として狩野教官と協力した。②は材料・加工技術面からのアプローチで、科目としては材料学ⅠⅡ、木材加工学、塗装学、木工機械論、切削工具論、生産管理論などの講義に、加工学実験、塗装実験、生産加工実験を配し、橋本喜代太、成田寿一郎が専任として、増田春次、今野猛夫が実習助手として、斉宮武勤、大沼加茂也、野田茂、田辺章、三井喜悦等が非常勤講師として、また①・②共通の建築関係の課目には工学部建築科より辻井静二、波多野一郎、高田周三、小原二郎等の各教官が当たってくれた。

当学部は夜間授業なのと校舎が旧陸軍工兵学校（松戸）の戦車庫の改造とあって施設も不備、設備も不十分であったが、例えば製図用の椅子・机などは製品計画の講義で得たものを設計製図で図面化し、材料実験で接着剤・塗装法の工程を作り生産加工実習で実際に作るというように乏しきながらも和気あいあい裡に実学一体を身をもって体験させた。

各教官は教育の傍ら、家具の構造強度実験、木工場の適正設備配置の研究、木工機械の騒音測定と各専門分野に於て特色ある研究を進め、これを携えて学生と共に業界に於てそれぞれの指導をし、学生の現業実習、卒業生の業界活動の側面援助など産学協同に総力をあげた。

昭和45年橋本主任教授退官、狩野教授が主任となったが、当短大も自衛官問題に端を発して大学問題の流れに奔放されたが、この間学生の教育と教官の研究は一日もゆるがせにせず続けられた。

昭和51年に当短大は発展的に解消して工学部特設工学課程となって木材工芸科は20年の歴史を閉じたが、その間約400名の卒業生を輩出した。

5. 工業意匠学科

工業意匠科は、当時の社会的要請を背景に昭和34年4月、本学部の第4番目の学科として設置された。世界デザイン会議がわが国ではじめて開かれたのはその翌年であり、人々の生活環境にとってデザインが重要な意味をもちはじめた頃である。

設置当初は吉岡助教授が中心となり、昭和35年4月には交替として工学部より移籍した赤穴教授が主任となった。その時点の教官スタッフは主にグラフィック関係で、

第2節 教育・研究活動

川口、渡辺の両助手と佐善教務員である。その後、同年6月には空間デザイン担当として森助教授、昭和39年4月には製品デザイン担当として石川講師が、それぞれ工学部から移籍し、三つのデザインコースの基礎がつけられた。

当時、本学科の拠点となった松戸時代の教室は、老桜の枝が窓辺にかかるクリーム色の木造新築棟である。昭和39年、工学部の移転に伴って同じ西千葉キャンパスのB棟2階に移り、さらに昭和44年9月、短大棟の増築完成とともに占有面積も増大し、その棟の3、4、5階各層の一角に分散する形となった。昭和37年3月の第1回卒業生を送り出して以来、昭和44年4月には学科名称の改正により工業意匠学科となり、53年の春、短期大学部制度として最終の第17回卒業生を送り出した。

本学科のデザイン教育の特色は、科学、芸術、技術の総合性を基盤とし、プラクティスを通じて理論構築するアプローチを重視したことである。したがって実際面では、実習・演習とそれに直結する理論を専任が主に担当し、能力の裏付けとなる知識の専門的講義を母体学部工業意匠学科の教授陣に、そして実践的知識を学外講師の協力を得て積極的に推進した。この間、小池新二、山崎幸雄、吉岡道隆の各工学部教授が、それぞれ併任教授として学科運営に参加されている。昭和45年10月、赤穴宏教授の工学部転出により、以後は森教授が主任となった。

このような経過をもって本学科は最終的に、つぎのような三つのコースが確立された。すなわち、石川弘助教授、井村五郎助手が担当するプロダクトデザイン、佐善明助教授、石川重遠教務職員が担当するグラフィックデザイン、森崇教授、寺沢勉助手が担当するディスプレイデザインである。

また、急速に伸展する社会的環境と、夜間3年という修業年限枠に対しては、専攻生制度の活用をきわめて早期に定着させ、毎年、卒業生の15～25%の専攻生を受け入れて勉学成果の向上を計ったのも本学科の特色といえよう。

以上、本学科の経緯の概要を記したが、このような特色を生かして450余名の卒業生たちは、優れたキャラクターをもってデザイン業務を中心に、広い分野にわたって活躍している。国内、国外のデザインコンペティションの受賞者も多く輩出しており、今後もおおいに期待されていることは、20年足らずの歴史とはいえ、評価されてよいと信じている。

6. 機械工学科

昭和39年に工学部と共に短大も松戸から西千葉に移転したが、翌40年に機械、電気

科が新設され、さらに41年には化学科が新設され7学科750名を有する全国一の短大に成長した。昭和40年に志茂主税が教授として工学部から配置換えとなり、建物もないまま科の建設に着手した。本校は京葉工業地帯の中心に位置し、躍進する工業地帯の要望に答えるべく、生産工学の目標である「ものを造る」科に最も必要と思われる設計と工作に重点を置いた。すなわち図学、機械要素、設計製図等の設計関係と、機械工作、塑性加工、溶接法等の工作関係の科目を設けた。さらにその基礎となる工業材料、熱力学、水力学、材料力学等の科目を課し、新しい技術として計測・制御関係の科目もふやして円満なる実力養成に務めた。さらに併設の利点を生かし充実した工学部機械工学科の実験室、機械工場で実験実習の単位を修得できる便もあった。

現在では当り前のドラフター（製図機）も、夜間の短い時間でも工学部と同等の実をあげるため、千葉大学で一番早く設置した。昭和43年には拡充強化後援会の強力な運動により短大本館が建設され、科には新しく小谷敏雄教授、川田勝巳助教授が赴任された。

学科新設設備費により、30トン材料試験機、カズヌーブ旋盤、万能フライス盤、万能工具顕微鏡、島津5トンオートグラフ、YHP卓上電子計算機を設置すると共に、年次予算を計画的に割振り輪郭投影機、あらさ計、動歪計、マルチコード、ねじり試験機、真円度測定機等を設置し、切削加工、塑性加工、設計工学の研究実験が昼夜の別なく行われるようになった。小谷教授が48年に停年退官後、日立製作所から藤井猛教授が赴任され、助手も荒木武夫、平沼朋一、樋口静一氏を経て渡部武弘氏に至っている。

そもそも中堅技術者の養成を目的として夜間に開講された本学も、昭和45年を境として全国的な志願者減の傾向になったが、勤労者にとって入学は必ずしも容易ではなく、一部の会社の指定受験校となり、社会の評価も次第に向上してきた。さらに大卒の編入、聴講の希望者がふえ、まさに生涯教育の一端を荷なうようになった。大学自身も昇格の気運が高くなり、大学当局の努力と文部省の理解により、昭和51年4月に工学部特設工学課程に転換した。昭和53年短大生が卒業すると共に実質的には短大の使命を終えることになった。機械科設立以来13年、11回の卒業生総数280余名、大学編入者16名、大学院に進学した者5名を世に送り出したことになる。制度、組織は変わっても「学問に昼夜の別はない」を今後共最大の目標として、工学部における昼夜開講の実を挙げたいと思っている。

7. 電気工学科

本学科は昭和40年に電気科の名称で機械科と共に学生定員40名の新設科として発足、昭和44年電気工学科と科名改称をして今日に至った。また昭和49年には、電気事業法の規定に基づき、主任技術者資格としての学校認定を通産省へ申請し昭和43年にさかのぼって第1回卒業生から適用を受けられるような形で認定を得た。学科新設から現在までの間、専任教官として村田昌巳、加藤徳治、荻原四郎、鈴木俊雄、吉江清、島倉信の各教官が併任教授（工学部電気工学科、電子工学科の教授が1名毎年交代で）と共に主として学生の教育および指導にあたった。その間夜間授業という特殊条件にもかかわらず、電気の学問と技術を修得すべく情熱を傾けて入学を希望する学生が全国から集まり、その数は毎年定員の3倍をうわまわった。

専門教科については、前記の専任教官をはじめ工学部電気・電子各学科の各教官ならびに外部からの講師により、電気に関する基礎理論から通信工学・電子工学・半導体工学・制御工学・テレビジョン工学・情報工学・電力工学・照明工学等の専門に至るまで、一貫した計画のもとで教授されてきた。

また実験・実習などについては、当初は発足したばかりのうえに併設を理由に予算も少なく殆んど全面的といって良い程工学部電気・電子両学科に依頼と協力を得ていた。年を経るにつれ予算の増も認められ、じょじょに機器・設備の充実をはかり当科においても実験・実習を行われるような方向をとり、昭和47年頃以降はごく一部を残し殆んど当科においてまかない得るようになった。その間、これらに供される設備・装置については、一部については工学部の関連学科と同等以上のものまで準備できるほどになり、学科としての形態を最低限度満足される域に至った。従って特別実験あるいは卒業研究についても、じょじょに充実した内容のものとなり、学生も豊かな実りある大学生活を送れるようになってきていた。

また一方短大3年間の教育について種々の問題点の提起があり、それにとまって4年制の独立学部構想が始まるに至り当学科もそれに賛同、結果として昭和51年度より工学部特設工学課程が発足、当学科の学生募集は中止となり教官もすべて併任教官の形となった。

昭和40年発足以来、今日まで入学した学生は編入も含めて356名、卒業生はほぼ220名(昭和53年卒業予定者も含む)。その差約130名、入学生の3分の1近くは種々の事情から退学または除籍者として勉学を途中であきらめざるを得なかった者たちであ

る。

この数は、他学部と比べて異常に多いが、やはり夜間という条件からくるものなのか。

しかし卒業して行った220名あまりの学生は、社会で電気関係はもちろんのこと、その他の産業の各部門で大活躍をしている。

8. 工業化学科

工業化学科は機械工学科、電気工学科について、昭和41年に設立された。当時は日本経済は高度成長の時代であり、本学の位置する京葉工業地帯を背景としての地理的条件などから開設が要望された。当学科の設立により全国で最大の7学科を有する国立工業短期大学部に発展した。

学科の設立と同時に教官として藤代光雄(物理化学担当)、ついで翌42年、富沢俊昭(無機化学担当)、成智聖司(有機化学担当)が就任した。さらに43年～44年に原史郎、田中誠次(旧岩井)が助手ならびに技官として就任し学科はこの5名で構成された。工業短期大学部はもとより、工学部を母体とする設置条件で設立したため、専任の教官定員は少なく、授業の大半は工学部化学系の教官の協力、支援により埋めなくてはならなかった。また特に化学という広範囲な分野から当科の教育方針、特色などが出し難く、設立当初より苦悩をかかえていた。しかし、幾多の討議の結果、基礎学力に重点をおき、社会の期待、要請に柔軟に対応できる人材の育成に努めることを目標とし、それなりの授業内容を作り努力してきた。昭和43年校舎が京葉工業地帯ならびに地元関係者の努力により落成し、工業化学科は5階に設置された。本学は夜間3年制で勤労学生を対象とする教育機関であり、夜間における講義はともかくとして、最大の悩みは専門課程における化学実験である。特に反応時間が長くなるテーマをどのようにするか、夜間限られた時間の中で有効なテーマの選択、反応操作の短縮など特殊な実験内容を必要とした。それ故におのずから、基礎的な操作に重点をおき、専門課程の20～30%を占めた。夜間において制約の多いなかで、いかに教育効果をあげるかということは学科構成員の最優先の課題であった。本学科は設立以来、10年の歳月を以って閉学され、卒業生も他学科に比べて少ない。しかし、卒業した人たちは化学関係の製造、会社プラント関係、製薬関係、その他セールスエンジニアなど多岐にわたっている。また諸官庁で公務員として技術ならびに行政関係の仕事に従事しているものも少なくない。更に短期大学での学問を基礎により高度の学問、技術を修得する

第3節 特設工学課程への移行

ために学部に進入学をした者や、博士課程の大学院で勉学を続けているものもある。誕生以来短かい年月であったが、この間に成しえた社会的役割は少なからぬものがあったと関係者一同確信している次第である。

尚、学科設立以来工学部の併任として多くの教示と指導を得た教官は橋本、須賀、植田、長久保、飯田、毛利の各教授である。

第3節 特設工学課程への移行

本短大には昭和38年（1963）に、千葉県知事を会長とする拡充強化後援会が作られたが、工学部・工業短期大学部が松戸から西千葉に移転を完了した昭和39年9月から本格的活動に入った。「本会の目的は、県下の勤労青年の育成と地元産業の発展のため、千葉大学工業短期大学部の夜間工学部への昇格と、諸学科の増設に協力しその完成を図る」と会則にうたわれている通り、昭和40年（1965）に機械科と電気科、41年には化学科の増設に協力し、7科750名の全国一の大きな短大になった。この後援会の強力な運動と地元の好意ある寄附によって、現短大本館が昭和42年9月に完成し国に寄贈した。これにより夜間工学部への昇格の基礎がきずかれ、その目的達成に邁進した。昭和45年以降3か年にわたり「工短の改組に伴う夜間工学部」設置の概算要求を行い、仲田主事は評議会において悲壮なる演説を行って訴え続けた。大学紛争後の改革という特殊な事情と、短大の長年の運動とを察知され、相磯学長は昭和46年7月に評議会内に、短大問題特別委員会を設けこの問題の検討を始めた。しかし各部局長を委員としたため小廻りがきかず、さらに8月には委員会内の審議機関として「ワーキング委」が結成された。その委員は広く全学的に求め、教育学部1名、理学部1名、教養部1名、工学部2名、工短2名の7名の教官に委嘱された。この委員会の検討により「独立夜間工学部創設構想」が作られ、47年2月の特別委員会で学長より詳しく説明があり大学として前進の姿勢を示した。

一方国立短期大学協議会においても数年前から検討を続けていたが、千葉大構想がまとまった47年（1972）12月に、期を一にして「夜間学部設置要綱」を打出し、大学制度改革の一環として、夜間学部を昼間学部と同等の地位を与え、その画期的な拡充整備をはかる必要がある旨声明を行った。当時の会長博田五六氏（電気通信大学長）が、中教審をはじめ各方面にその実現方を要請した。全国の短大では賛否両論があったが、一校でもよいから先行せよとの強い支持があり、千葉、電通が先頭をきる形と

なった。

顧みれば本短大は交通至便の位置にあり、加えてその専用施設、37名の専任教官の外に、旧留学生部施設とその所管区域が短大管理のもとにおかれ、合計8,000m²をこす建物面積は、短大設置基準をはるかに越えるものとなった。松にかこまれた静かな環境は新学部設立への好条件下にあるので、全国の短大は本学の動向を注視していたといっても過言ではなかった。

明けて昭和48年（1973）2月に、文部省大学局技術教育課内に短大問題懇談会が設けられ、電通、千葉の両学長、主事が出席し、課長、同補佐、係長と懇談した。仲田主事退官の後を受けた志茂主事は4月からこの会に加わり、4、5月の間に6回も開かれ、昇格増科等勤労者教育の全般にわたり忌憚ない意見を交換した。技術教育課としても改革の必要性を認め本省内にアピールすることになった。この様子を察した相磯学長は第6回短大問題特別委で「千葉大学夜間学部創設(案)」をまとめ48年6月の評議会の上承をとり、千葉大学の概算要求の別冊として文部省に提出すると共に、8月の暑い中を田辺局長と文部省各局に説明して歩いた。文部省からは1) 大学から案を出したことを一応評価する。2) この案の昼夜開講方式は不明確…との返事があった。この意向をくみワーキング委は新しい構想を検討するため数回の会議を開き、アフタヌーン、イブニングコースという昼夜開講の案をまとめ評議会に出した。この案は第1年目にアフタヌーンを開き、次年度はイブニングを開くという隔年開講案で、しかも4年間で卒業という全く新しい案であったため、学内で議論を呼び、説明するに多くの時間を要した。これは文部省内でも話題となり、49年5月田辺局長は文部省に学内状況の説明を求められた。その結果木田大学局長より調査費をつけるからさらに検討されたしという要請があった。50年度概算要求を出すと共に6～7月にかけて志茂主事は数回大学局に出向きこの案を説明した。しかし結局大崎課長から「今の時期は学部新設はむづかしい。工学部の中に二部でない何かの組織を作れないか。工学部と充分話し合ってほしい」といわれた。早速浅野工学部長に連絡し、工学部の主任教授との懇談会を10月に催した。しかし議論沸騰し工学部の傘の下に入る案は簡単にはみつからなかった。49年12月に浅野工学部長、志茂主事は文部省で大崎課長以下数名のスタッフと懇談したが、このとき学科増という形の文部省の考え方がわかった。年が明けても具体策がつかめぬまま日を過したので、50年3月11日付で学長は工学部長に、「短大改組に伴う千葉大学案」の検討を依頼した。50年3月末で田辺局長が退官し、吉川新局長が着任、文部省の空気を伝えると共に、他大学で留学生部を改組したとき、特設課程となった前例のあることなどが伝えられた。

第3節 特設工学課程への移行

この頃工学部は学部長改選の時期となり、学長諮問には準備費要求の姿勢のまま改選を行い、6月6日付で須賀教授が学部長に選出された。吉川局長は恒例の7月の概算要求の説明会で、準備費要求を申述べたところ、8月10日文部省より工学部特設工学課程（案）につき大学に問合せがあった。学長は直ちに須賀工学部長、近藤教養部長に対し両学部意向を諮問すると共に、両学部に出向き自ら説明して歩いた。数回の教授会を開いた後9月末日に工学部長は、別表のごとき特設工学課程の案を作り、学長に答申した(表13—1、参照)。

一方教養部は9月から11月にわたり数次の教授会を開いて慎重審議の末、特設一般教育との一本化案をまとめ学長に答申した。学長は12月9日付で「千葉大学工学部特設工学課程設置要綱」を作成し文部省に提出したら12月30日にこれを予算案にもった旨通達があった。年が明けて学長は「特設工学課程設置準備委員会規程」を作り、カリキュラム等重要事項に対し4つの小委員会を作り検討を行った。当時国会はロッキード等の社会的事件のため、予算案の通過が一時危ぶまれたが、遂に51年（1976）4月に国会を通過した。大学は直ちに追加の入学試験を実施し、4月30日入学式が行われ、127名の新入生が入学した。相磯学長は、51年7月3日千葉グランドホテルで、川上県知事、荒木千葉市長等を招き、124名も出席する盛大な開設記念祝賀会を開き、8年にわたる改革に終止符をうち、新課程の今後の建設と発展を祝福した。

表13—1 工学部特設工学課程の組織・学生定員

専攻名	1年次	3年編入	転換した工短学科
環境造形計画	60	10	工業意匠40 木材工芸30
画像応用工学	50	10	印刷30 写真30
機械工学	30	20	機械40
応用電気工学	30	20	電気40
応用化学工学	30	20	化学40
（合計）	200	80	250

この特設工学課程は学科増の形で工学部に増設され、その中に各専攻を設けなかば独立した形で運営されてきたが、2年たった昭和53年4月に改組された。即ち工学部の各学科毎に、これに関連する特設の各講座を組入れ、学科毎に昼夜開講制を行い、教育研究の一層の充実を図った。教育の方法としては、従来の工学部の履修課程をAコースとし、昼夜開講制の課程をBコースとした。従ってBコースの学生は制限はあるがAコースの単位もとれ、幅が広がった。なお特設の環境造形計画の名称は廃止され、講座毎に工業意匠科と建築学科に分けて組込まれた。

第4節 組織と運営

創設時から教授会設置に至るまで

本短期大学部の管理運営は、昭和27年の発足当初から昭和33年の教授会設置に至るまでの6年間は、昭和27年5月19日制定の千葉大学工業短期大学部運営委員会要項に基づき、千葉大学本部、工学部、工業短期大学部の3者により構成された運営委員会により行われていた。ただし、人事事項については、千葉大学協議会がその任に当たっていた。

一方、その間における部内の審議機関としては、当初の1年間は、専任教官による教官会議を設けていたが制度的なものではなかった。そこで、翌28年4月、教務厚生委員会を設け、教授会設置に至るまでの間、その審議事項を代行することとした。その後昭和30年に至り、教授会に準ずる機関として講師以上の専任教官により教官会議を設けることとし、30年3月1日付けをもって工業短期大学部教官会議規程が制定された。爾今この教官会議が実質的に教授会の任務を代行した。

教授会の設置

昭和29年頃より、部内において教授会結成の動きが起こり、それに対し、翌30年2月開催の評議会において正式に検討されたが、時期尚早として保留となった。その後、昭和32年木材工芸科の新設による教官増等情勢の変化もあって、遂に33年4月1日付けをもって工業短期大学部教授会規程が制定され、多年の念願であった教授会の発足を見るに至り、ここに教授会を中心とする管理運営制度が確立された。

評議会（協議会）および部局長会議

本短期大学部では、早くから千葉大学評議会に対し、評議員として短期大学部教授の参加を認めるよう要望を行っていた。それに対し評議会では、昭和30年2月の会議において正式に検討の結果参加を認めないこととしたが、36年に至りようやく短大主事を評議員に加えることが認められ、昭和36年4月1日付けをもって評議会規程が改正された。続いて部局長会議についても昭和44年から参加することになり、ここに至り全学の管理運営に参画する体制が整った。

主事の選挙

工業短期大学部主事は、創設以来工学部長がその職を兼ねることになっていた。一方部内では、昭和31年頃より独自に主事候補者を選出しようとする声が高まり、関係

第5節 施設・財政

方面に要望を重ねていた。しかしながら、運営上の問題もあって約10年間その体制がとられていたが、ようやく昭和37年3月17日付けをもって工業短期大学部主事選考規程が、また同19日付けをもって主事候補者選挙内規がそれぞれ制定され、ここに専任講師以上の教官による選挙によって主事候補者を選出することとなり、昭和37年4月18日第1回の選挙が実施された。

学長選挙

昭和30年頃より、部内において短大の教官についても学長選挙に参加を認めるべきであるとの声が上がリ、36年には文書をもって要請を行ったが認められるところとならなかった。その後千葉大学学長選考基準等改正委員会が設けられ検討を重ねた結果、昭和40年12月9日付けをもって学長選考基準の改正が行われ、短大教官に対しても選挙権が認められることとなった。しかしながら、この時点では未だ学長候補適任者の推薦権は認められなかったが、その後昭和45年6月3日付けをもって学長選考基準の改正が行われ、短大についても学長候補適任者の推薦が認められることになった。

教員の選考

短期大学部教官の資格審査は、昭和36年8月以前は大学設置審議会において行われていたが、36年9月1日より各短大に任せられることになった。これに伴い昭和37年2月17日付けをもって工業短期大学部教員選考基準（千葉大学教員選考基準を準用）の制定を行い、爾今短大教授会において選考を行うことになった。

国立短期大学協議会

国立短期大学相互の緊密な連絡と協力によりその振興に寄与することを目的として、昭和36年6月設置され、国立短期大学の学長主事をもって組織し、短大の振興に関する調査研究、文部省をはじめ関係方面に対する要望等を行ってきた。

第5節 施設・財政

千葉大学の整備統合計画の下に、短大は工学部と共に昭和39年7月松戸より千葉市に移転した。当時の専用建物としては、工学部のB棟（4階建1,300m²）があてられ、1階に事務室と木材工芸科、2階工業意匠科、3階印刷科、4階を写真科で使用した。千葉市への移転と共に「千葉大学工業短期大学部拡充強化後援会」が作られ、短大本館、管理棟共に、この後援会の寄附によるものである。

短大本館（RC 5階建、2,592m²）が昭和42年7月に、管理棟（RC 2階建、602m²）が同年9月に竣工した。また本館に2スパンの延長増築（RC 5階建、720m²）工事が昭和44年3月に着工され、同年9月に竣工した。工事費は総額138,891千円である。建物新営に伴い環境整備の一環として、短大入口に池と短大シンボルタワーが作られ、昭和43年3月に竣工した。本館増築部分1階が図書室（144m²）として、昭和46年10月に設置された。当初、閲覧貸出事務は、日々雇用職員により運営されていたが、蔵書冊数も急遽6千冊近くなり、利用学生も増加したため、昭和49年度より定員1名（司書）が配置された。学生の厚生施設として、従来、廊下の隅にパン、牛乳を中心とする売店が置かれていたが、昭和46年9月より学生控室（54m²）の隅に10m²をあて、現在に至るまで夜間、学生の利用に供している。昭和46年度に、留学生部廃止後の跡地使用が決定し、施設は、短大別館（RC 3階建、2,648m²）として使用することになった。この施設は、昭和31年から東京大学生産技術研究所施設として使用されていたものであるが、38年に千葉大学に所属替えされ、以後、留学生部施設として、47年3月まで使用されていたものである。建物は内外共に相当老朽化していたため、昭和49年から52年度まで毎年改修工事が実施され、52年度末によりやく全館使用可能となった。特設課程への移行に伴い、工学部別館として使用されることになり、52年度末に工学部工業意匠学科の一部が移転した。短大予算については表13—2・3のとおりであり、このうち特別設備費は、併設の関係上、一度も配分されたことがなかったが、昭和43年度に初めて200万円（大型工具顕微鏡）が配分された。これ以後は、昭和51年度までに総額、35,156千円（物品にして7点）が配分された。短大廃止に伴い、昭和53年3月に施設、物品等が工学部に引き継がれた。

このような予算の延びについては、国短協の毎年の要望にもよるが、根本的には文部省の考え方にあった。昭和39年の短大の制度化以来、教官研究費、学生経費（一般教育も含め）は工学部なみであったが、昭和44年には建物面積の基準が改定され、従来工業系は165+395Y（Yは学科数）が300+700Yに改定された。さらに50年には医療短大の増加に伴い、関係学部と込みで算出されていた面積は、短大別枠となった。

また大学にある機構は短大にもあるべきとの基本的構想を展開し、特別設備費、在外研究員についても別枠を貰い、学部より有利な時もあった。さらに夜間の図書室の運営のために昭和49年から司書の定員をつけて貰ったが、学寮については、勤労者は会社の寮を利用すればよいとの文部省の考え方を変えることができず、大学の学生部のお世話になり、若干の人数枠を貰ったが、入寮率は学部に比べ充分とはいえなかった。

表13—2 短大予算の推移

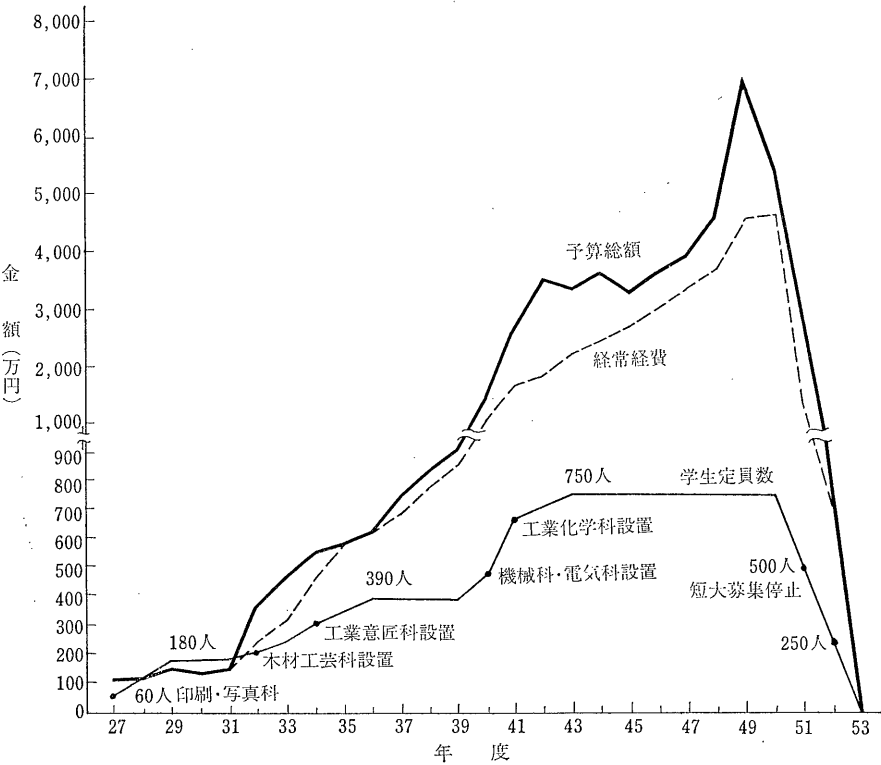


表13—3 千葉大学工業短期大学部決算表

年度	予算額	決算額内訳		備考
		経常経費	設備費	
27	1,085,150	1,085,150		印刷、写真科
28	1,094,760	1,094,760		
29	1,401,650	1,401,650		
30	1,307,080	1,307,080		
31	1,448,840	1,448,840		木材工芸科設置
32	3,714,830	2,414,830	1,300,000	
33	4,739,140	3,179,140	1,560,000	
34	5,596,760	4,626,760	970,000	工業意匠科設置
35	5,869,140	5,869,140		
36	6,225,270	6,225,270		
37	7,491,980	6,906,980	585,000	機械科、電気科設置
38	8,386,230	7,801,230	585,000	
39	9,140,700	8,555,700	585,000	
40	14,060,760	10,375,760	3,685,000	

第13章 工業短期大学部

41	26,620,970	16,772,970	9,848,000	工業化学科設置
42	35,120,520	18,398,520	16,722,000	
43	33,425,870	22,177,870	11,248,000	
44	36,282,720	24,329,720	11,953,000	
45	32,783,970	26,836,970	5,947,000	
46	36,194,180	30,135,180	6,059,000	
47	39,341,890	33,512,890	5,829,000	
48	46,571,660	37,166,660	9,405,000	
49	69,566,560	45,530,560	24,036,000	
50	52,905,350	46,161,350	6,744,000	
51	26,153,780	12,587,780	13,566,000	特設へ
52	7,892,580	7,322,580	570,000	
	514,422,340	383,225,340	131,197,000	

教 官 一 覧

(昭和54年3月31日現在)

教 官 一 覧

学 科	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
一般教育	仲 田 光	教 授	歴 史 学	昭和27. 4～48. 4	停年
	村 越 潔	教 授	法 学	昭和27. 4～37. 7	東邦音楽大学へ
	川 口 幹	教 授	数 学	昭和27. 4～32. 3	
	平 井 勇	教 授	数 学	昭和23. 4～54. 3	教養部へ
	間 二 郎	助教授	英 語	昭和41. 4～47. 3	創価大学へ
	毛 利 純 一	講 師	化 学	昭和41. 10～42. 3	工学部へ
	尾 崎 行 雄	教 授	物 理 学	昭和42. 4～51. 4	停年
	白 井 稜 一	助教授	化 学	昭和42. 7～54. 3	教養部へ
	高 井 貴 一	教 授	英 語	昭和47. 4～54. 3	教養部へ
写真工学科	飯 田 亘 之	助教授	哲 学	昭和47. 8～54. 3	教養部へ
	新 木 寿 蔵	教 授	写 真 学 概 論	昭和28. 4～37. 3	停年
	畑 保 之	教 授	写 真 工 芸 学	昭和29. 4～34. 3	停年
	阪 口 富 弥	教 授	写 真 材 料 学	昭和29. 4～54. 3	工学部へ
	大 江 茂	教 授	写 真 技 術 論	昭和35. 2～54. 3	工学部へ
	大 岩 誠 一	教 授	テレビジョン録画学	昭和35. 2～39. 7	九州産業大学へ
	安 田 嘉 純	講 師	色 彩 再 現 工 学	昭和39. 5～49. 3	工学部へ
	長谷川 朗	講 師	画 像 電 子 工 学	昭和49. 4～54. 3	工学部へ

印刷工学科	長野 昌隆	教授	製版工学	昭和29. 4～41. 3	停年
	寺田 浩作	教授	印刷機械学	昭和28. 4～34. 3	停年
	中村 信夫	教授	印刷機械学	昭和41. 6～44. 9	亜細亜証券印刷(株)へ
	竹原 悟	助教授	凸版印刷学	昭和36. 4～50. 3	(株)写研へ
	高畑 伝	助教授	印刷システム工学	昭和45. 4～53. 3	日本プリンティング・アカデミーへ
	星野 幸衛	教授	活版印刷学	昭和28. 4～38. 3	停年
	西野 功	教授	印刷システム工学	昭和47. 4～48. 12	
	川俣 正一	教授	製版工学	昭和49. 1～54. 3	工学部へ
	古矢 泰一	講師	製版工学	昭和48. 4～54. 3	工学部へ
木材工芸科	橋本 喜代太	教授	木材加工業	昭和32. 4～45. 3	停年
	狩野 雄一	教授	室内計画論	昭和33. 4～53. 4	停年
	成田 寿一郎	教授	木工機械論	昭和33. 4～54. 3	工学部へ
	坂田 種男	助教授	室内材料学	昭和49. 4～54. 3	工学部へ
	藤盛 啓治	助教授	家具構造学	昭和34. 4～54. 3	工学部へ
工業意匠学科	吉岡 道隆	助教授	工業意匠論及び演習	昭和34. 4～35. 3	筑波大学へ
	赤穴 宏	教授	視覚意匠論及び演習	昭和35. 4～45. 9	工学部へ
	森 崇	教授	展示意匠論及び演習	昭和36. 6～54. 3	工学部へ
	石川 弘	助教授	製品意匠論及び演習	昭和39. 4～54. 3	工学部へ
	佐善 明	助教授	視覚意匠論及び演習	昭和45. 11～54. 3	工学部へ

学 科	氏 名	職 名	専 攻 分 野	講師以上の在職期間	備 考
機械工学科	志 茂 主 税	教 授	機 械 工 作	昭和40. 5～54. 3	工学部へ
	川 田 勝 巳	助教授	塑 性 加 工	昭和41. 4～54. 3	工学部へ
	小 谷 敏 雄	教 授	水 力 学	昭和42. 4～47. 3	停年
	藤 井 孟	教 授	材 料 力 学	昭和48. 4～54. 3	工学部へ
電気工学科	岩 田 隆 一	教 授	テレビジ ョ ン工学	昭和40. 10～41. 4	
	村 田 昌 巳	助教授	送 配 電 工 学	昭和41. 4～54. 3	工学部へ
	加 藤 徳 治	助教授	電 子 工 学	昭和41. 6～54. 3	工学部へ
	荻 原 四 郎	教 授	電 気 材 料	昭和43. 4～44. 2	逝去
	大 川 澄 雄	講 師	電 気 計 測	昭和44. 4～45. 3	工学部へ
	吉 江 清	教 授	電 気 磁 気 学	昭和47. 10～54. 3	工学部へ
工業化学科	藤 代 光 雄	教 授	物 理 化 学	昭和41. 4～54. 3	工学部へ
	富 沢 俊 昭	助教授	無 機 化 学	昭和42. 4～54. 3	工学部へ
	成 智 聖 司	助教授	有 機 化 学	昭和42. 4～54. 3	工学部へ